

2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年1月31日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東  
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691  
 四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績（2023年10月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	24,393	40.1	8,321	17.3	8,595	21.9	6,382	40.0
2023年9月期第1四半期	17,416	11.1	7,092	108.3	7,049	98.1	4,560	81.0

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 6,410百万円 (41.0%) 2023年9月期第1四半期 4,547百万円 (78.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第1四半期	74.74	—
2023年9月期第1四半期	53.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第1四半期	144,480	44,474	30.7
2023年9月期	183,675	44,298	24.1

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 44,326百万円 2023年9月期 44,191百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	0.00	—	73.00	73.00
2024年9月期	—	—	—	—	—
2024年9月期（予想）	—	0.00	—	77.50	77.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	36,350	12.3	9,500	△16.1	9,500	△15.4	6,600	△12.5	77.28
通期	72,700	2.2	19,000	4.0	19,000	5.6	13,200	5.9	154.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	89,073,600株	2023年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	3,672,101株	2023年9月期	3,672,101株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	85,401,499株	2023年9月期1Q	85,402,994株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	6
(3) 株式会社F L I P第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響 .....	7
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	8
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	9
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	11
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	12
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2023年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減率
売上高	17,416	24,393	40.1%
売上原価	8,187	13,578	65.8%
売上総利益	9,228	10,814	17.2%
販売費及び一般管理費	2,136	2,493	16.7%
営業利益	7,092	8,321	17.3%
営業外収益	810	989	22.2%
営業外費用	853	715	△16.2%
経常利益	7,049	8,595	21.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,560	6,382	40.0%

当第1四半期連結累計（会計）期間においては、世界経済は、緩やかな持ち直しの動きがみられるものの、世界的な金融引締めが続く中での金融資本市場の変動や物価上昇等により、引き続き不透明な状況で推移しております。一方、日本経済においては、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復しました。このような状況のもと、当社グループは、事業運営方針に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、積極的な販売を推進した結果、四半期連結会計期間（3か月）としては過去最高の出資金販売額となりました。国内不動産ファンド事業においても、投資家の旺盛な需要が継続し、不動産小口化商品販売額が第1四半期連結累計（会計）期間としては、過去最高額を更新しました。

この結果、連結売上高は24,393百万円（前年同期比40.1%増）、営業利益は8,321百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益は8,595百万円（前年同期比21.9%増）及び親会社株主に帰属する四半期純利益は6,382百万円（前年同期比40.0%増）となり、四半期連結会計期間（3か月）では過去最高の連結売上高（2023年9月期第4四半期の23,112百万円）及び過去最高益（2023年9月期第1四半期の営業利益7,092百万円、経常利益7,049百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4,560百万円）を更新し、前年同期に比べ増収・増益となりました。

売上高/売上原価/売上総利益

売上高は、24,393百万円（前年同期比40.1%増）及び売上原価は、13,578百万円（前年同期比65.8%増）並びに売上総利益は、10,814百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

セグメント別業績の概況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減率
売上高	17,416	24,393	40.1%
リースファンド事業	7,858	9,397	19.6%
国内不動産ファンド事業	8,634	14,385	66.6%
海外不動産ファンド事業	679	419	△38.2%
その他事業	242	191	△21.3%
売上原価	8,187	13,578	65.8%
売上総利益	9,228	10,814	17.2%
リースファンド事業	7,284	8,353	14.7%
国内不動産ファンド事業	1,227	2,009	63.7%
海外不動産ファンド事業	590	344	△41.7%
その他事業	125	107	△14.3%

(単位：百万円)

	2023年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減率
リースファンド事業			
リース事業組成金額	107,609	98,461	△8.5%
出資金販売額	44,936	57,750	28.5%
国内不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	42,790	7,780	△81.8%
不動産小口化商品販売額	8,520	14,210	66.8%
海外不動産ファンド事業			
不動産ファンド事業組成金額	18,049	11,765	△34.8%
出資金販売額(海外不動産)	4,010	2,530	△36.9%

用語の説明

[リース事業組成金額]

組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。

[出資金販売額] [出資金販売額(海外不動産)]

出資金(オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分並びに海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分)について、リース開始日までに投資家へ私募の取扱いを行ったもの及びリース開始日時点で当社又は当社子会社が一旦立替取得し、(連結)貸借対照表の「商品出資金」に計上したのものについて、投資家へ譲渡したものの合計額であります。なお、[出資金販売額]には、信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。

[不動産ファンド事業組成金額]

国内不動産ファンド事業：不動産小口化商品は信託受益権1個当たりの価額に組成個数を乗じた額及び現物不動産は販売予定価額であります。

海外不動産ファンド事業：海外不動産についてのリース物件の取得価額であります。

[不動産小口化商品販売額]

信託受益権1個当たりの価額に販売個数を乗じた額となります。

(リースファンド事業)

リースファンド事業における組成金額は、CO2削減に関連したトランジション・ファイナンスに係る大型船舶案件を主体に積極的な組成を継続した結果、98,461百万円(前年同期比8.5%減)となりました。

出資金販売額は、積極的な販売を推進した結果、四半期連結会計期間(3か月)としては過去最高となる57,750百万円(前年同期比28.5%増)となりました。

これらの結果、売上高は、9,397百万円(前年同期比19.6%増)及び売上総利益は8,353百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

(国内不動産ファンド事業)

国内不動産ファンド事業における組成金額は、「FPGリンクス新橋」等を組成した結果、7,780百万円（前年同期比81.8%減）となりました。

不動産小口化商品販売額は、投資家の旺盛な需要が継続し、第1四半期連結累計（会計）期間としては過去最高となる14,210百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

これらの結果、売上高は14,385百万円（前年同期比66.6%増）及び売上総利益は、2,009百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産ファンド事業における組成金額は、2023年10月に第3号案件となる米国テキサス州オースティンの大型集合住宅を組成した結果、11,765百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

出資金販売額は、投資家の強い需要の継続を受け、2023年3月より販売を開始した第2号案件である、米国ハワイ州ホノルル市の大型リゾートホテル「Queen Kapiolani Hotel」が完売する等、2,530百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

これらの結果、売上高は419百万円（前年同期比38.2%減）及び売上総利益は、344百万円（前年同期比41.7%減）となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は191百万円（前年同期比21.3%減）及び売上総利益は、107百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

(注) 1. 当第1四半期連結累計（会計）期間より、事業名称を一部、以下のとおり変更しております。

旧事業名称	新事業名称	変更理由
不動産ファンド事業 国内不動産 海外不動産	国内不動産ファンド事業 海外不動産ファンド事業	当社は、持続的な成長と企業価値の向上を図るべく、第1の柱であるリースファンド事業に次ぐ第2の柱としての不動産ファンド事業において、国内不動産のさらなる成長を企図すると同時に、海外不動産を第3の柱とすべく、取り組みを拡大してまいりました。今後は、リースファンド、国内不動産、海外不動産、それぞれの分野でリーディングカンパニーとしての地位を維持・獲得していくにあたり、国内不動産と海外不動産を独立させる形で事業名称を変更することといたしました。

2. 保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2023年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減率
販売費及び一般管理費	2,136	2,493	16.7%
人件費	1,030	1,129	9.6%
その他	1,105	1,363	23.4%

(注) 人件費には、給料手当、賞与（引当金繰入額含む）、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

販売費及び一般管理費は、2,493百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

これは人件費が1,129百万円（前年同期比9.6%増）、新規連結子会社に係るのれんを発生時に全額償却したこともあり、その他の費用が1,363百万円（前年同期比23.4%増）となったことによるものであります。

営業利益

上記の結果、営業利益は、8,321百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

## 営業外収益/営業外費用

(単位：百万円)

	2023年9月期 第1四半期	2024年9月期 第1四半期	増減率
営業外収益	810	989	22.2%
受取利息	195	268	37.9%
金銭の信託運用益	50	138	175.8%
不動産賃貸料	456	274	△39.9%
持分法による投資利益	102	232	128.1%
航空機賃貸収入	—	73	—
その他	6	1	△69.8%
営業外費用	853	715	△16.2%
支払利息	214	153	△28.5%
支払手数料	227	167	△26.2%
為替差損	327	329	0.7%
その他	83	64	△23.1%

営業外収益は989百万円（前年同期比22.2%増）となりました。これは主に、不動産賃貸料が274百万円（前年同期比39.9%減）、受取利息が268百万円（前年同期比37.9%増）、持分法による投資利益が232百万円（前年同期比128.1%増）となったことによるものであります。

営業外費用は715百万円（前年同期比16.2%減）となりました。これは主に、支払利息が153百万円（前年同期比28.5%減）、支払手数料が167百万円（前年同期比26.2%減）、為替差損が329百万円（前年同期比0.7%増）となったことによるものであります。

## 経常利益/特別損益/親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は8,595百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

特別利益は586百万円となりました。これは株式会社F L I P第281号において、当第1四半期連結累計（会計）期間に賃貸資産（航空機）を売却し、リース事業を終了したことに伴い、固定資産売却益及び事業終了益を計上したことによるものであります。

特別損失は12百万円（前年同期はFPG Amentum Limitedに係るのれん等の減損損失347百万円の計上等により361百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は6,382百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 12月末	増減額
資産合計	183,675	144,480	△39,194
流動資産	168,290	137,393	△30,897
（現金及び預金）	15,984	17,668	1,684
（組成資産）	139,416	113,623	△25,793
（その他）	12,889	6,100	△6,788
固定資産	15,384	7,087	△8,296
負債合計	139,377	100,006	△39,370
流動負債	120,997	86,917	△34,079
（借入金・社債）	94,907	65,619	△29,288
（契約負債）	13,713	13,454	△259
（その他）	12,375	7,844	△4,531
固定負債	18,379	13,088	△5,290
（借入金・社債）	18,038	12,529	△5,509
（その他）	341	559	218
純資産合計	44,298	44,474	176
自己資本比率	24.1%	30.7%	

資産合計は144,480百万円（前年度末比39,194百万円の減少）となりました。これは主に、積極的な組成を継続する一方で、特にリースファンド事業において、四半期連結会計期間（3か月）で過去最高の出資金販売額を更新するなど販売が好調に推移した結果、組成資産残高が減少したこと、また有形固定資産に計上していた賃貸資産（航空機）を当第1四半期連結累計（会計）期間に売却したことによるものです。

負債合計は100,006百万円（前年度末比39,370百万円の減少）となりました。これは主に、組成資産及び賃貸資産取得のための借入金の返済を進めたため借入金・社債が減少したことによるものです。

純資産合計は44,474百万円（前年度末比176百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当6,234百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益6,382百万円を計上したことによるものです。

組成資産及び借入金・社債の状況は以下のとおりです。

組成資産の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 12月末	増減額
組成資産合計	139,416	113,623	△25,793
リースファンド事業	99,516	74,217	△25,298
商品出資金	81,130	57,730	△23,400
金銭の信託（組成用航空機）（注）	18,386	16,487	△1,898
国内不動産ファンド事業	37,630	31,665	△5,964
組成用不動産	37,630	31,665	△5,964
海外不動産ファンド事業	2,270	7,740	5,470
商品出資金	2,270	7,740	5,470

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入したうえで、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

(リースファンド事業)

未販売の匿名組合出資持分・任意組合出資持分を計上する商品出資金は、積極的に販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。金銭の信託（組成用航空機）は、外貨建商品として組成したものであり、対ドル円高の進展により円換算額が減少したこと、また販売したことにより、前年度末に比べ減少しました。

(国内不動産ファンド事業)

旺盛な需要に応えるべく、積極的な組成を継続した一方で、不動産小口化商品販売額が第1四半期連結累計（会計）期間としては、過去最高となる等、販売を進めた結果、前年度末に比べ減少しました。

(海外不動産ファンド事業)

海外不動産を対象とした集団投資事業案件に係る任意組合出資持分を計上する商品出資金は、2023年10月に第3号案件となる米国テキサス州オースティンの大型集合住宅を組成した結果、前年度末に比べ増加しました。

借入金・社債の状況

(単位：百万円)

	2023年 9月末	2023年 12月末	増減額
借入金・社債合計	112,946	78,148	△34,797
流動負債	94,907	65,619	△29,288
短期借入金	75,372	51,234	△24,138
コマーシャル・ペーパー	9,000	7,000	△2,000
1年以内返済予定の長期借入金	10,163	7,385	△2,778
1年以内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—	△371
固定負債	18,038	12,529	△5,509
長期借入金	11,531	11,429	△102
社債	1,100	1,100	—
長期ノンリコースローン	5,407	—	△5,407
コミットメントライン契約 及び当座貸越契約の総額	134,635	134,135	△500

組成資産及び賃貸資産取得のための借入金の返済を進めたため、借入金・社債の残高が減少いたしました。

(3) 株式会社F L I P第281号の連結子会社化の連結財務諸表への影響

前年度に当社の連結子会社とした株式会社F L I P第281号は、2023年10月にその保有する賃貸資産（航空機）を売却し、ノンリコースローンを返済したうえ、オペレーティング・リース事業を終了させたことから、連結上の重要性が低下し、当第1四半期連結会計期間において非連結子会社としております。第1四半期連結累計期間の営業外損益及び特別損益に、当該リース事業の損益として正味利益618百万円を計上しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

第1四半期連結累計期間の実績は、リースファンド事業及び国内不動産ファンド事業が好調に推移した結果、業績予想に対して高い進捗率となりましたが、金利や為替の変動等が、当社業績に与える影響を見極める必要があるため、現時点では業績予想を据え置いております。

(単位：百万円)

	2024年9月期 (実績)		2024年9月期 (2023年10月31日付予想)		
	第1四半期 連結累計期間 2023年10月1日～ 2023年12月31日	第2四半期 連結累計期間 2023年10月1日～ 2024年3月31日		連結会計年度 2023年10月1日～ 2024年9月30日	
				前年同期比	
売上高	24,393	36,350	12.3%	72,700	2.2%
リースファンド事業	9,397	11,400	△10.9%	22,800	2.8%
国内不動産ファンド事業	14,385	23,000	29.4%	46,000	2.0%
海外不動産ファンド事業	419	1,450	30.2%	2,900	2.7%
その他事業	191	500	△26.1%	1,000	△6.0%
営業利益	8,321	9,500	△16.1%	19,000	4.0%
経常利益	8,595	9,500	△15.4%	19,000	5.6%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	6,382	6,600	△12.5%	13,200	5.9%

リースファンド事業				
リース事業組成金額	98,461		400,000	11.4%
出資金販売額	57,750		140,000	2.7%
国内不動産ファンド事業				
不動産小口化商品販売額	14,210		45,000	1.0%
海外不動産ファンド事業				
出資金販売額(海外不動産)	2,530		18,000	5.7%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,984	17,668
売掛金	546	633
営業投資有価証券	647	633
商品	—	50
貯蔵品	17	32
商品出資金	83,400	65,470
金銭の信託（組成用航空機）	18,386	16,487
組成用不動産	37,630	31,665
その他	11,678	4,749
貸倒引当金	—	△0
流動資産合計	168,290	137,393
固定資産		
有形固定資産	9,502	1,522
無形固定資産		
のれん	367	359
その他	35	31
無形固定資産合計	403	390
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,008	2,644
その他	2,470	2,529
投資その他の資産合計	5,478	5,174
固定資産合計	15,384	7,087
資産合計	183,675	144,480
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,074	892
短期借入金	75,372	51,234
コマーシャル・ペーパー	9,000	7,000
1年内返済予定の長期借入金	10,163	7,385
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	371	—
未払法人税等	5,485	2,488
契約負債	13,713	13,454
賞与引当金	601	504
その他	5,214	3,957
流動負債合計	120,997	86,917
固定負債		
社債	1,100	1,100
長期借入金	11,531	11,429
長期ノンリコースローン	5,407	—
資産除去債務	122	122
退職給付に係る負債	4	4
その他	213	432
固定負債合計	18,379	13,088
負債合計	139,377	100,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095	3,095
資本剰余金	2,671	2,671
利益剰余金	40,723	40,872
自己株式	△2,457	△2,457
株主資本合計	44,033	44,182
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	158	144
その他の包括利益累計額合計	158	144
非支配株主持分	106	148
純資産合計	44,298	44,474
負債純資産合計	183,675	144,480

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	17,416	24,393
売上原価	8,187	13,578
売上総利益	9,228	10,814
販売費及び一般管理費	2,136	2,493
営業利益	7,092	8,321
営業外収益		
受取利息	195	268
金銭の信託運用益	50	138
不動産賃貸料	456	274
持分法による投資利益	102	232
航空機賃貸収入	—	73
その他	6	1
営業外収益合計	810	989
営業外費用		
支払利息	214	153
支払手数料	227	167
為替差損	327	329
不動産賃貸費用	58	46
減価償却費	—	12
その他	24	5
営業外費用合計	853	715
経常利益	7,049	8,595
特別利益		
固定資産売却益	—	460
事業終了益	—	125
特別利益合計	—	586
特別損失		
減損損失	348	—
固定資産除却損	2	4
関係会社株式評価損	11	8
特別損失合計	361	12
税金等調整前四半期純利益	6,687	9,169
法人税、住民税及び事業税	3,089	2,379
法人税等調整額	△966	363
法人税等合計	2,123	2,743
四半期純利益	4,564	6,425
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,560	6,382

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	4,564	6,425
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△0	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△6
その他の包括利益合計	△16	△14
四半期包括利益	4,547	6,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,544	6,369
非支配株主に係る四半期包括利益	3	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	4,270	50.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,234	73.00	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,858	8,634	679	17,173	242	17,416
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	7,858	8,634	679	17,173	242	17,416
セグメント利益	7,284	1,227	590	9,103	125	9,228

- (注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。  
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	四半期連結損益 計算書計上額
	リース ファンド事業	国内不動産 ファンド事業	海外不動産 ファンド事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,397	14,385	419	24,202	191	24,393
セグメント間売上高	—	—	—	—	—	—
計	9,397	14,385	419	24,202	191	24,393
セグメント利益	8,353	2,009	344	10,707	107	10,814

- (注) 1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。  
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない「保険事業」、「M&A事業」、「プライベートエクイティ事業」及び「航空事業」セグメント等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分した上で、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前第1四半期連結累計期間においては、セグメント情報の記載を省略しておりました。

当第1四半期連結会計期間より、現状及び今後の事業展開を鑑みて経営管理区分を見直した結果、事業（サービス）単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「リースファンド事業」、「国内不動産ファンド事業」及び「海外不動産ファンド事業」としてセグメント情報を記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。